

今月の主要経済指標

目 次

今月の経済関係統計資料

| | | |
|----------------------|-------|---|
| 1 宮崎県景気動向指数 | | 1 |
| 2 宮崎県の鉱工業指数 | | 2 |
| 3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き | | 3 |
| 4 宮崎市の消費者物価指数 | | 4 |

【参考】

| | | |
|------------------|-------|----|
| ・ 「月例経済報告」抜粋 | | 5 |
| ・ 「宮崎県内経済情勢報告」抜粋 | | 6 |
| ・ 「宮崎県金融経済概況」抜粋 | | 8 |
| ・ データ編 | | 10 |

平成26年8月

宮崎県総合政策部統計調査課

1 宮崎県景気動向指数（平成26年5月分）

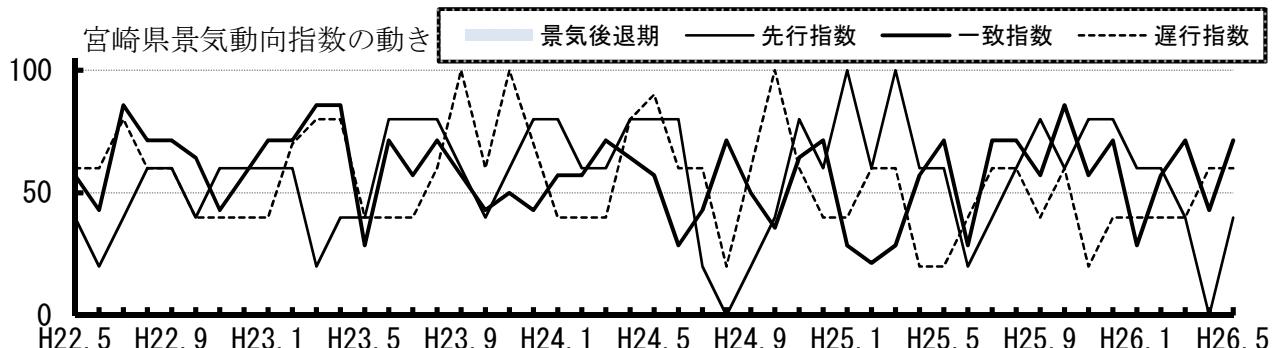
(1) 今月の動き

平成26年5月の本県のDIは、

先行指数は 40.0%となり、3か月連続で 50.0%を下回った。

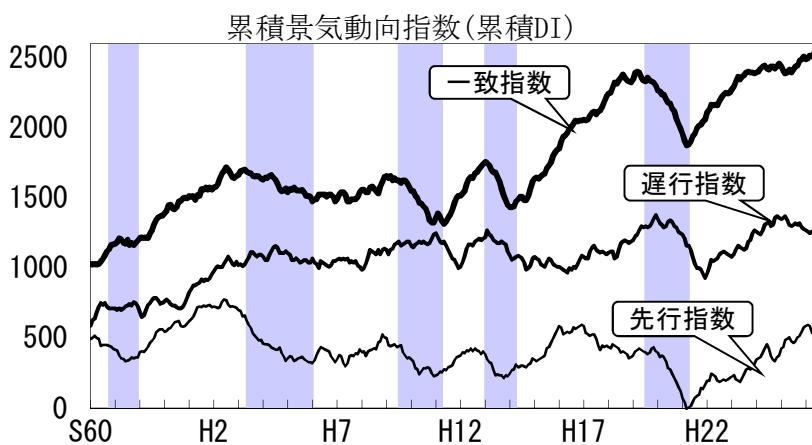
一致指数は 71.4%となり、2か月ぶりに 50.0%を上回った。

遅行指数は 60.0%となり、2か月連続で 50.0%を上回った。



| | 採用指標数 | 拡張指標数 | プラスの指標（拡張指標） | マイナスの指標 |
|------|-------|-------|---|------------------------------------|
| 先行系列 | 5 | 2 | 新車登録台数（乗用車）、ホテル・旅館宿泊客数 | 新規求人件数（パート含む）、鉱工業在庫率指標(逆)、新設住宅着工戸数 |
| 一致系列 | 7 | 5 | 有効求人倍率、大口電力使用量、鉱工業生産指標、輸入通関実績(実質)、雇用保険受給者実人数(逆) | 大型小売店販売額(実質)、鉱工業出荷指標 |
| 遅行系列 | 5 | 3 | 鉱工業在庫指標、消費者物価指標（持家の帰属家賃を除く総合）、資本財出荷指標 | 家計消費支出（勤労者世帯）、貸出約定平均金利 |

(2) 累積景気動向指数



シャドウ部分：景気後退期

- 見やすくするため、先行指数には 500、一致指数には 1000、遅行指数には 600 をそれぞれ加算している。

（参考）

景気動向指数 : 景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指標である。
50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断される。

累積景気動向指数 : 各指標から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指標である。

2 宮崎県の鉱工業指数（平成26年5月分）（平成22年= 100）

平成26年5月の鉱工業指数（季節調整済指数） 注

| | 宮 崎 県 | | 全国 (参考) | | 九州 (参考) | |
|-----|-------|--------|---------|--------|---------|--------|
| | | 前月比(%) | | 前月比(%) | | 前月比(%) |
| 生 産 | 102.0 | 1.6 | 100.0 | 0.7 | 103.0 | 2.5 |
| 出 荷 | 104.7 | 6.9 | 97.0 | ▲1.0 | 104.3 | 3.1 |
| 在 庫 | 117.8 | 2.2 | 108.4 | 3.0 | 118.0 | 2.1 |

注 季節調整済指数とは、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数

【生 産】

102 (前月比1.6上昇) ~3か月ぶりの上昇~

| 上昇に寄与した業種（9業種） | | 低下に寄与した業種（3業種） | |
|------------------|------|----------------|--------|
| 主な業種 | 前月比 | 主な業種 | 前月比 |
| 1 電気・情報通信機械その他工業 | 6.7 | 1 化学工業 | ▲ 15.5 |
| 2 食料品工業 | 2.6 | 2 烹業・土石製品工業 | ▲ 4.9 |
| 3 鉄鋼・金属製品工業 | 13.8 | 3 プラスチック製品工業 | ▲ 5.7 |

【出 荷】

104.7 (前月比6.9上昇) ~2か月ぶりの上昇~

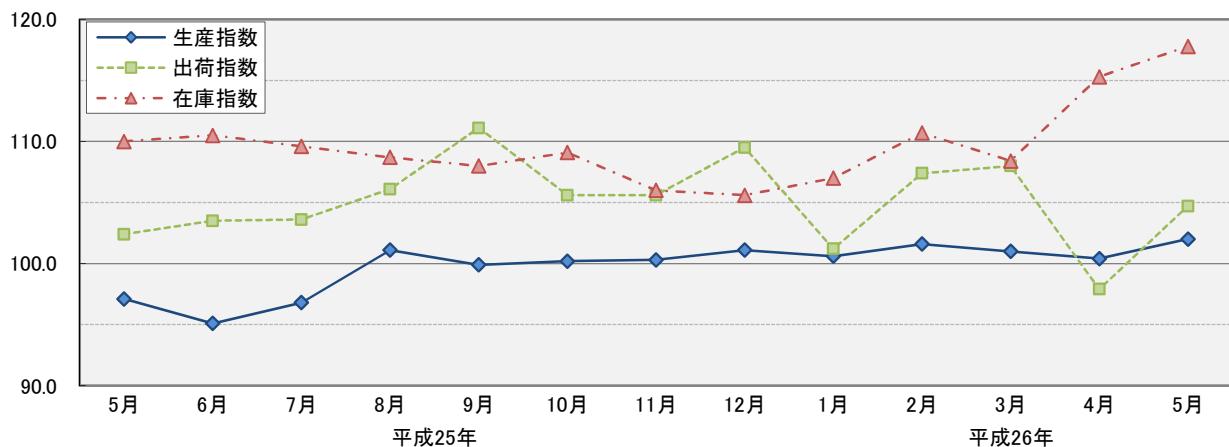
| 上昇に寄与した業種（8業種） | | 低下に寄与した業種（4業種） | |
|------------------|------|----------------|--------|
| 主な業種 | 前月比 | 主な業種 | 前月比 |
| 1 食料品工業 | 13.6 | 1 電子部品・デバイス工業 | ▲ 8.5 |
| 2 電気・情報通信機械その他工業 | 22.6 | 2 鉄鋼・金属製品工業 | ▲ 20.7 |
| 3 木材・木製品工業 | 16.1 | 3 化学工業 | ▲ 8.7 |

【在 庫】

117.8 (前月比2.2上昇) ~2か月連続の上昇~

| 上昇に寄与した業種（8業種） | | 低下に寄与した業種（1業種） | |
|----------------|------|----------------|-------|
| 主な業種 | 前月比 | 主な業種 | 前月比 |
| 1 食料品工業 | 4.9 | 1 プラスチック製品工業 | ▲ 5.3 |
| 2 化学工業 | 3.5 | 2 | |
| 3 繊維工業 | 15.0 | 3 | |

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移（季節調整済指数）（平成22年= 100）



鉱工業指数は、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的に、生産・出荷を108品目、在庫を69品目選定し、それぞれ指数化したものです
平成25年12月に平成22年基準に切り替えました。

3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き（平成26年5月分）

宮崎県における平成26年5月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果（調査産業計）は次のとおりです。

【調査結果のポイント】

- ・ きまつて支給する給与は 213,399円で、前年同月比 1.6%増
- ・ 総実労働時間は 146.9時間で、前年同月比 1.4%減
- ・ 常用労働者数は 324,055人で、前年同月比 0.1%増

※ 増減比は平成22年平均を 100とする指標で比較。

(1) 賃 金

「1人平均月間現金給与総額」は 216,433円で、前年同月比 0.9%増であった。

このうち、「所定内給与」は 199,849円、「所定内給与」に超過労働給与を加えた「きまつて支給する給与」は 213,399円で、前年同月比 1.6%増であった。

(2) 労働時間

「1人平均月間総実労働時間」は 146.9時間で、前年同月比 1.4%減であった。

このうち、「所定内労働時間」は 137.9時間、「所定外労働時間」は 9.0時間であった。

また、「1人平均月間出勤日数」は 19.6日で、前年同月差 0.2日減であった。

(3) 雇 用

「常用労働者数」は 324,055人で、前年同月比 0.1%増であった。

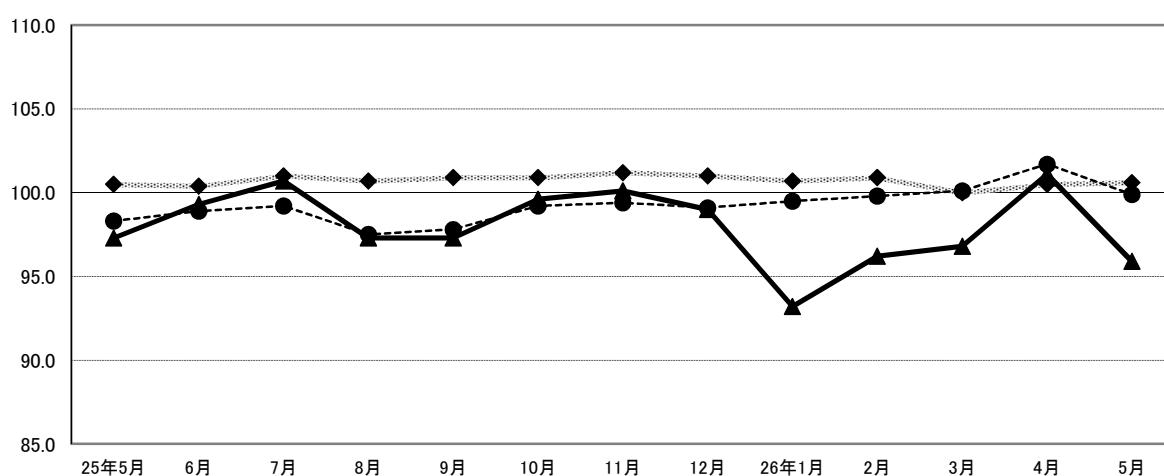
《参考》

| | 宮 崎 | | 全 国 | |
|------------|----------|---------------------|----------|---------------------|
| | 事業規模5人以上 | 前年同月比 (指標又は日での比) | 事業規模5人以上 | 前年同月比 (指標又は日での比) |
| 1 賃 金（名目） | | | | |
| 一人平均現金給与総額 | 216,433円 | 0.9% | 268,859円 | 0.6% |
| 所定内給与 | 199,849円 | 1.3% | 241,375円 | 0.0% |
| きまつて支給する給与 | 213,399円 | 1.6% | 260,686円 | 0.4% |
| 2 労働時間 | | | | |
| 総実労働時間数 | 146.9時間 | ▲1.4% | 143.3時間 | ▲0.8% |
| 所定内労働時間数 | 137.9時間 | ▲1.5% | 132.6時間 | ▲1.2% |
| 所定外労働時間数 | 9.0時間 | 0.0% | 10.7時間 | 4.9% |
| 出勤日数 | 19.6日 | ▲0.2日 | 18.6日 | ▲0.2日 |
| 3 雇用 | | | | |
| 常用労働者数 | 324,055人 | 0.1% | 46,812千人 | 1.4% |

事業所規模5人以上：調査産業計

（平成22年=100）

◆ 常用雇用指標 ● 名目賃金指標(きまつて支給する給与) ▲ 総実労働時間指標



4 宮崎市の消費者物価指数（平成26年5月調査分）

| | | | |
|--------|-------|-------------|------|
| 総合指標 | 103.0 | (平成22年=100) | |
| 前月比(±) | 0.0% | 前年同月比(+) | 3.3% |

(1) 概況

平成26年5月の宮崎市の消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で103.0となり、前比は前月と同水準、前年同月比は3.3%の上昇となった。

総合指数の動きを前年同月比で見ると、平成26年1月は0.9%の上昇、2月は1.1%の上昇、3月1.5%の上昇、4月は3.2%の上昇、5月は3.3%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は103.1となり、前月比は0.2%の上昇、前年同月比は3%の上昇となつた。

宮崎市の10大費目別指標、前月比、前年同月比及び寄与度（平成26年5月）

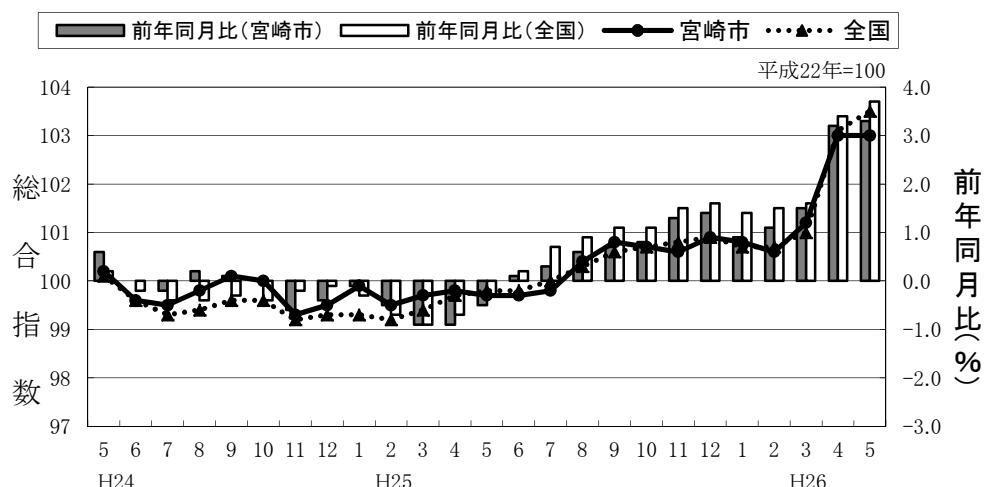
| 費目 | 指標 | 前月比 | | 前年同月比 | |
|---------|-------|--------|-------|--------|------|
| | | 変化率(%) | 寄与度 | 変化率(%) | 寄与度 |
| 総合 | 103.0 | 0.0 | | 3.3 | |
| 食料 | 102.8 | -0.6 | -0.14 | 5.1 | 1.23 |
| 住居 | 100.7 | 0.0 | -0.01 | 1.4 | 0.32 |
| 光熱・水道 | 118.7 | 4.0 | 0.26 | 7.4 | 0.49 |
| 家具・家事用品 | 92.8 | -0.1 | 0.00 | 2.9 | 0.10 |
| 被服及び履物 | 98.7 | -1.7 | -0.06 | 1.3 | 0.05 |
| 保健医療 | 101.0 | 0.1 | 0.01 | 2.0 | 0.09 |
| 交通・通信 | 107.3 | 0.4 | 0.06 | 3.8 | 0.60 |
| 教育 | 101.3 | 0.0 | 0.00 | 1.5 | 0.04 |
| 教養娯楽 | 96.1 | -0.4 | -0.04 | 0.9 | 0.08 |
| 諸雑費 | 108.4 | -0.7 | -0.05 | 4.6 | 0.30 |

(2) 総合指標の前月比に影響を与えた費目及び寄与度等

| | (10大費目) | (中分類、前月比、寄与度) | | (品目) |
|----|---------|---------------|------|--------------|
| | | 前月比(%) | 寄与度 | |
| 上昇 | 光熱・水道 | 電気代 | 4.8 | 0.15 |
| | 交通・通信 | 自動車等関係費 | 0.2 | 0.03 ガソリン |
| 下落 | 食料 | 生鮮果物 | -7.4 | -0.07 |
| | 被服及び履物 | シャツ・セーター・下着類 | -4.3 | -0.05 |

(3) 総合指標の前年同月比に影響を与えた費目及び寄与度等

| | (10大費目) | (中分類、前年同月比、寄与度) | | (品目) |
|----|---------|-----------------|------|--------------|
| | | 前年同月比(%) | 寄与度 | |
| 上昇 | 食料 | 肉類 | 15.0 | 0.31 鶏肉 |
| | 交通・通信 | 自動車等関係費 | 4.1 | 0.44 ガソリン |
| 下落 | | | | |
| | | | | |



*参考資料

「月例経済報告」抜粋（平成26年7月17日：内閣府）

【基調判断】

| 6月月例 | 7月月例 |
|---|---|
| <p>景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人消費は、引き続き弱めとなっているが、一部に持ち直しの動きもみられる。 設備投資は、増加している。 輸出は、横ばいとなっている。 生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる。 企業収益は、改善している。企業の業益判断は、このところ慎重となっているが、先行きは改善がみられる。 雇用情勢は、着実に改善している。 消費者物価は、緩やかに上昇している。 | <p>景気は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人消費は、一部に弱さが残るもの、持ち直しの動きがみられる。 設備投資は、増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられる。 輸出は、横ばいとなっている。 生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる。 企業収益は、改善している。企業の業益判断は、慎重となっているものの、改善の兆しがみられる。 雇用情勢は、着実に改善している。 消費者物価は、緩やかに上昇している。 |
| <p>先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</p> | <p>先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により一部に弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</p> |

【各論】

| | 6月月例 | 7月月例 |
|-----------|---|---|
| 個人消費 | 引き続き弱めとなっているが、一部に持ち直しの動きもみられる。 | 一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。 |
| 設備投資 | 増加している。 | 増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられる。 |
| 住宅建設 | 消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、減少している。 | 消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、減少している。 |
| 公共投資 | 堅調に推移している。 | 堅調に推移している。 |
| 輸出 | 横ばいとなっている。 | 横ばいとなっている。 |
| 輸入 | このところ弱含んでいる。 | このところ弱含んでいる。 |
| 貿易・サービス収支 | 赤字は、おおむね横ばいとなっている。 | 赤字は、減少傾向にある。 |
| 生産 | 消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響もあって、このところ弱含んでいる。 | 消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響もあって、このところ弱含んでいる。 |
| 企業収益 | 改善している。 | 改善している。 |
| 業況判断 | このところ慎重となっているが、先行きは改善がみられる。 | 慎重となっているものの、改善の兆しがみられる。 |
| 倒産件数 | おおむね横ばいとなっている。 | おおむね横ばいとなっている。 |
| 雇用情勢 | 着実に改善している。 | 着実に改善している。 |
| 国内企業物価 | このところ緩やかに上昇している。 | このところ緩やかに上昇している。 |
| 海外経済 | 世界の景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。 先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、アメリカの金融緩和縮小による影響、中国やその他新興国経済の先行き等について不確実性がみられる。また、地政学的リスクに留意する必要がある。 | 世界の景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。 先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、アメリカの金融緩和縮小による影響、中国やその他新興国経済の先行き、地政学的リスク等に留意する必要がある。 |

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

* 参考資料

「宮崎県内経済情勢報告」抜粋

(平成26年7月29日：財務省九州財務局宮崎財務事務所)

1. 総 論

県内経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動はあるものの、その影響は徐々に和らいでおり、持ち直しの動きが続いている。

先行きについては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、景気回復へ向かうことが期待される。

ただし、海外経済や原材料価格の動向などにも注視していく必要がある。

【総括判断】

| 前回（26年4月判断） | 今回（26年7月判断） | 前回比較 | 総括判断の要点 |
|--|--|------|---|
| 消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの、持ち直しの動きが続いている | 消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動はあるものの、その影響は徐々に和らいでおり、持ち直しの動きが続いている | ➡ | 個人消費は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動は徐々に和らいでおり、雇用情勢も改善しつつあるなど、持ち直しの動きが続いている |

【各項目の判断】

| 項目 | 前回（26年4月判断） | 今回（26年7月判断） | 前回比較 |
|--------|--|---|------|
| 主要項目 | 個人消費 消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている | 消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動は徐々に和らいでおり、緩やかな持ち直しの動きが続いている | ➡ |
| | 生産活動 持ち直しつつある | 持ち直してきている | ➡ |
| | 雇用情勢 持ち直している | 改善しつつある | ➡ |
| その他の項目 | 設備投資 前年度を上回る見込み | 前年度を下回る見通し | ⬇ |
| | 企業収益 通期は増益見込み | 通期は増益見通し | ➡ |
| | 企業の景況感 「上昇」超幅が拡大 | 「下降」超に転じている。但し、翌期に「上昇」超に復する見通しとなっている | ⬇ |
| | 住宅建設 消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、底堅く推移し、引き続き前年を上回っている | 消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられ、前年を下回っている | ⬇ |
| | 公共事業 前年度を上回る | 前年度を下回る | ➡ |
| | 倒産 件数、負債金額ともに前年を上回っている | 件数は前年を上回っているものの、負債金額は前年を下回っている | ➡ |

2. 各 論

(主要項目)

個人消費 [消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動は徐々に和らいでおり、緩やかな持ち直しの動きが続いている]

大型小売店販売額（全店ベース）は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動はあるものの、その影響は徐々に和らいでいる。

乗用車の新車登録・届出台数は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動は徐々に和らいでおり、軽自動車が堅調なことから、前年並みとなっている。

レジャー・観光施設の入場者数は、ゴールデンウィークの日並びが悪く天候にも恵まれなかつことなどにより、前年を下回っている。

旅行取扱高は、国内旅行、海外旅行ともに前年を下回っている。

生産活動 [持ち直してきている]

主な業種をみると、食料品では引き続き増産の動きがみられているほか、電子部品・デバイスでは海外需要が堅調なことから、持ち直してきている。

雇用情勢 [改善しつつある]

有効求人倍率は、改善しつつある。新規求人数は、「医療・福祉」を中心に前年を上回っている。

(その他の項目)

設備投資

企業の設備投資計画を法人企業景気予測調査（26年4－6月期調査）でみると、26年度通期は、製造業では26.6%、非製造業では70.6%の減少見通しとなっており、全産業では37.7%の減少見通しとなっている。

企業収益

企業の経常利益（電気・ガス・水道、金融、保険を除く）を法人企業景気予測調査（26年4－6月期調査）でみると、26年度通期は、製造業では16.0%、非製造業では3.6%の増益見通しとなっており、全産業では12.7%の増益見通しとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業では増益見通し、中小企業では減益見通しとなっている。

企業の景況感

企業の景況感を法人企業景気予測調査（26年4－6月期調査）でみると、現状の景況判断BSIは、前期（26年1－3月期）に比べ、製造業、非製造業とともに「下降」超に転じている。

先行き（全産業）については、「上昇」超に復する見通しとなっている。

住宅建設

住宅建設を新設住宅着工戸数でみると、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられ、前年を下回っている。

公共事業

公共事業を公共工事前払金保証統計の請負金額（6月末累計）でみると、前年度を下回っている。

倒産

企業倒産は、件数は前年を上回っているものの、負債金額は前年を下回っている。

農業

和牛のと畜頭数は前年並みとなり、枝肉卸売価格は前年を上回っている。豚のと畜頭数は前年を下回り、枝肉卸売価格は前年を上回っている。

野菜の農協共販量は前年をやや下回り、販売単価は前年を上回っている。

消費者物価

宮崎市の消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、前年を上回っている。

* 参考資料

「宮崎県金融経済概況」抜粋（平成26年7月1日：日本銀行宮崎事務所）

この公表資料は当事務所ホームページに掲載しています。
ホームページアドレス <http://www3.boj.or.jp/miyazaki/>

2014年7月1日
日本銀行宮崎事務所
日本銀行鹿児島支店

宮崎県金融経済概況

宮崎県の景気は、最終需要面を中心に消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調としては持ち直しの動きが続いている。

1. 個人消費については、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、一部でのやや明るい動きは続いている。また、観光も緩やかに改善する方向にある。

- 小売動向をみると、5月は、高額品を中心に引き続き駆け込み需要の反動減がみられたため、大型小売店販売額は引き続き前年を下回った。6月入り後は天候不順の影響から季節商材の動きが鈍いものの、食料品を中心とした幅広い品目で反動減の程度は縮小してきているなど、総じてみれば明るい動きは続いている。
- 5月の乗用車新車登録台数（含む軽自動車）は、消費税率引き上げ後の反動減が引き続きみられているものの、軽自動車を中心とした新型車投入効果や受注残の登録進捗等から全体では前年を若干上回った。家電販売は、消費税率引き上げ後の反動減が引き続きみられている。
- 5月の主要ホテル・旅館宿泊客数は、国内観光客の入り込みが総じて堅調だったこともあって、全体では前年を上回った。6月の当店ヒアリング先の宿泊状況を窺うと、外国人観光客が増加しているとの声も聞かれるが、コンベンションが少なかったことにより宿泊客数が落ち込んだと指摘する先がみられている。
- 5月の主要観光施設入場者数は、個人・グループ客の入り込みが堅調だったこともあって、前年を上回った。6月については、こうした動きが続いているとの声が多く聞かれている。

2. 公共投資は、堅調に推移している。

- 5月の公共工事請負金額は、発注件数が減少した市町村や前年に大型工事の発注がみられた国を中心に、前年を下回った。

3. 住宅投資は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動がみられている。

- 5月の新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲（マンション）が減少したことから、3か月連続で前年を下回った。

4. 生産は、緩やかな増加傾向にある。

- 4月の鉱工業生産指数（季節調整済）の動きをみると、繊維や鉄鋼・金属などで生産が減少したことから前月比やや低下した。足許までの動きをみると、食料品が概ね横ばい圏内で推移している中で、情報関連機器などで持ち直しの動きがみられており、全体としては緩やかな増加傾向にある。

5. 雇用環境は、持ち直している。

- 5月の有効求人倍率（季節調整済）は、0.94倍と13か月連続で前月比上昇した。新規求人件数をみると、医療・福祉や製造業を中心に前年を上回った。
- この間、常用雇用者数は前年を下回ったが、現金給与総額は前年を上回った。

6. 金融面では、預金、貸出金とも前年を上回って推移している。

- 貸出金の動きをみると、個人向けは、住宅ローンを中心に、法人向けは、金融機関の積極的な貸出姿勢を映じて、不動産業や医療・福祉業向けを中心に、それぞれ前年を上回って推移している。この間、再生可能エネルギー向け貸出も一部にみられている。
- 貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。
- 企業倒産をみると、倒産件数は5月が2件となった。

以 上

(データ編)

— 全 国 —

| 年 月 | 雇用・労働 | | | | | | | |
|--------|-------------------------------------|-------------------|----------------|-------------------------------------|---------|---------|--------------------|--------------------------------|
| | 有効求人倍率 (季節調整済) | 新規求職申込件数 (原数值) | 新規求人数 (原数值) | 常用雇用指数 | 実質賃金指數 | | 所定外労働時間指數 (製造業) | 完全失業率 (季節調整済) |
| | 倍 | 千件 | 千人 | 22年=100 | 22年=100 | 22年=100 | 22年=100 | % |
| 21年 | 0.47 | 7,919 | 6,273 | 99.6 | 98.7 | 98.9 | 75.2 | 5.1 |
| 22 | 0.52 | 7,738 | 6,858 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 5.1 |
| 23 | 0.65 | 7,516 | 7,865 | 100.6 | 100.1 | 99.9 | 100.7 | [4.6] |
| 24 | 0.80 | 6,920 | 8,845 | 101.3 | 99.4 | 99.8 | 100.9 | 4.4 |
| 25 | 0.93 | 6,510 | 9,531 | 102.1 | 98.9 | 98.8 | 104.7 | 4.0 |
| 25年 | 5月 | 0.90 | 592 | 774 | 102.2 | 84.5 | 98.9 | 96.8 |
| | 6 | 0.92 | 492 | 744 | 102.5 | 137.7 | 99.4 | 103.2 |
| | 7 | 0.94 | 528 | 827 | 102.6 | 113.6 | 98.7 | 106.4 |
| | 8 | 0.95 | 480 | 783 | 102.5 | 85.2 | 98.1 | 104.5 |
| | 9 | 0.95 | 515 | 807 | 102.5 | 82.7 | 97.7 | 108.9 |
| | 10 | 0.98 | 533 | 907 | 102.6 | 83.3 | 98.2 | 111.5 |
| | 11 | 1.00 | 436 | 793 | 102.9 | 86.4 | 98.3 | 114.0 |
| | 12 | 1.03 | 386 | 697 | 102.9 | 169.6 | 98.0 | 114.0 |
| 26年 | 1 | 1.04 | 577 | 919 | 102.5 | 84.2 | 97.0 | 105.1 |
| | 2 | 1.05 | 504 | 867 | 102.3 | 81.8 | 97.5 | 114.0 |
| | 3 | 1.07 | 551 | 836 | 101.9 | 86.2 | 98.0 | 118.5 |
| | 4 | 1.08 | 709 | 860 | 103.2 | 83.3 | 96.8 | 114.6 |
| | 5 | 1.09 | 529 | 806 | 103.6 | 81.3 | 95.0 | 105.7 |
| 資料 | 厚生労働省 「一般職業紹介状況」 ※ パートタイムを含む。 | | | 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 注) 事業所規模5人以上 | | | | 総務省 「労働力 調査」 注) 30人以上 |

[]は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

— 宮崎県 —

| 年 月 | 雇用・労働 | | | | | | | |
|--------|--|-------------------|----------------|--|---------|---------|--------------------|---------------------------------|
| | 有効求人倍率 (季節調整済) | 新規求職申込件数 (原数值) | 新規求人数 (原数值) | 常用雇用指数 | 実質賃金指數 | | 所定外労働時間指數 (製造業) | 完全失業率 (季節調整済) |
| | 倍 | 件 | 人 | 22年=100 | 22年=100 | 22年=100 | 22年=100 | % |
| 21年 | 0.39 | 87,307 | 57,100 | 102.0 | 100.4 | 100.0 | 68.6 | 4.4 |
| 22 | 0.45 | 88,158 | 65,205 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 4.8 |
| 23 | 0.58 | 87,237 | 77,631 | 99.5 | 97.9 | 98.2 | 105.7 | 4.4 |
| 24 | 0.69 | 80,102 | 86,294 | 100.8 | 98.9 | 99.1 | 94.2 | ... |
| 25 | 0.77 | 75,398 | 89,534 | 101.1 | 98.4 | 98.4 | 98.1 | ... |
| 25年 | 5月 | 0.73 | 6,835 | 7,189 | 100.5 | 86.3 | 98.6 | 93.4 |
| | 6 | 0.74 | 5,676 | 6,688 | 100.4 | 134.1 | 99.2 | 86.9 |
| | 7 | 0.80 | 6,173 | 8,185 | 101.0 | 108.8 | 99.3 | 90.5 |
| | 8 | 0.79 | 5,738 | 7,181 | 100.7 | 89.6 | 96.9 | 94.2 |
| | 9 | 0.82 | 6,056 | 7,417 | 100.9 | 84.0 | 96.8 | 107.3 |
| | 10 | 0.83 | 6,212 | 8,982 | 100.9 | 84.3 | 98.2 | 100.0 |
| | 11 | 0.84 | 4,914 | 7,214 | 101.2 | 85.6 | 98.6 | 102.9 |
| | 12 | 0.86 | 4,006 | 6,277 | 101.0 | 162.3 | 98.0 | 116.1 |
| 26年 | 1 | 0.85 | 6,821 | 9,158 | 100.7 | 88.4 | 98.4 | 100.7 |
| | 2 | 0.88 | 5,974 | 8,753 | 100.9 | 85.2 | 99.0 | 107.3 |
| | 3 | 0.89 | 6,561 | 8,448 | 100.0 | 86.8 | 98.7 | 114.6 |
| | 4 | 0.92 | 8,288 | 8,427 | 100.5 | 85.8 | 98.3 | 109.5 |
| | 5 | 0.94 | 6,321 | 7,888 | 100.6 | 83.9 | 96.5 | 95.6 |
| 資料 | 厚生労働省宮崎労働局 「労働市場月報」 ※ パートタイムを含む。 | | | 県統計調査課 「みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き」 注) 事業所規模5人以上 | | | | 総務省 ※ モデル 推計値 注) 30人以上 |

注 1 この統計表の符号の用法は、次のとおりです。

「-」皆無または該当数値なし、「…」数値未詳または不明、「p」暫定(速報)数値、「r」訂正(確報)数値。

2 宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。

— 全 国 —

| 年 月 | 消費 | | | | 総合指標 | | |
|--------|-----------------------|------------------|----------------------|--------------------------|--------------------------|-------|-------|
| | 大型 小売店 販売額 | 主要ホテル・ 旅館宿泊客数 | 消費 者 物価指數 | 家計調査 消費支出 (一世帯当たり) | 景気動向指数(DI) | | |
| | | | | | 先行指數 | 一致指數 | 遅行指數 |
| | 億円 | | 22年=100 | 円 | | | |
| 21年 | 197,758 | — | 100.7 | 291,737 | — | — | — |
| 22 | 195,791 | — | 100.0 | 290,244 | — | — | — |
| 23 | 195,933 | — | 99.7 | 282,966 | — | — | — |
| 24 | 195,916 | — | 99.7 | 286,169 | — | — | — |
| 25 | 197,773 | — | 100.0 | 290,454 | — | — | — |
| 25年 5月 | 15,889 | — | 99.8 | 282,366 | 100.0 | 90.9 | 66.7 |
| 6 | 16,385 | — | 99.8 | 269,418 | 63.6 | 54.5 | 66.7 |
| 7 | 17,127 | — | 100.0 | 286,098 | 72.7 | 81.8 | 50.0 |
| 8 | 15,823 | — | 100.3 | 284,646 | 45.5 | 63.6 | 50.0 |
| 9 | 15,059 | — | 100.6 | 280,692 | 90.9 | 90.9 | 50.0 |
| 10 | 15,911 | — | 100.7 | 290,676 | 81.8 | 90.9 | 66.7 |
| 11 | 16,963 | — | 100.8 | 279,546 | 81.8 | 90.9 | 50.0 |
| 12 | 21,399 | — | 100.9 | 334,433 | 81.8 | 90.9 | 66.7 |
| 26年 1 | 17,117 | — | 100.7 | 297,070 | 81.8 | 100.0 | 100.0 |
| 2 | 14,690 | — | 100.7 | 266,610 | 36.4 | 81.8 | 75.0 |
| 3 | 19,562 | — | 101.0 | 345,443 | 27.3 | 95.5 | 83.3 |
| 4 | 14,677 | — | 103.1 | 302,141 | 20.0 | 20.0 | 40.0 |
| 5 | 15,924 | — | 103.5 | 271,411 | 10.0 | 20.0 | 50.0 |
| 資 料 | 経済産業省 「商業販売 統計」 | | 総務省 「消費者 物価指數」 | 総務省 「家計調査」 | 内閣府経済社会総合研究所 「景気動向指数」 | | |

— 宮崎県 —

| 年 月 | 消費 | | | | 総合指標 | | |
|--------|-----------------------|------------------|-----------------------|--------------------------|-----------------------|------|------|
| | 大型 小売店 販売額 | 主要ホテル・ 旅館宿泊客数 | 消費 者 物価指數 (宮崎市) | 家計調査 消費支出 (一世帯当たり) | 景気動向指数(DI) | | |
| | | | | | 先行指數 | 一致指數 | 遅行指數 |
| | 百万円 | 人 | 22年=100 | 円 | | | |
| 21年 | 85,972 | 1,038,938 | 101.2 | 243,309 | — | — | — |
| 22 | 90,594 | 1,003,555 | 100.0 | 265,322 | — | — | — |
| 23 | 89,145 | 978,510 | 99.8 | 271,162 | — | — | — |
| 24 | ... | 1,050,347 | 99.9 | 262,695 | — | — | — |
| 25 | ... | 1,094,656 | 100.1 | 263,806 | — | — | — |
| 25年 5月 | 7,068 | 86,140 | 99.7 | 246,870 | 60.0 | 71.4 | 20.0 |
| 6 | 6,824 | 75,227 | 99.7 | 236,374 | 20.0 | 28.6 | 40.0 |
| 7 | 7,841 | 93,026 | 99.8 | 229,417 | 40.0 | 71.4 | 60.0 |
| 8 | 7,117 | 136,324 | 100.4 | 255,729 | 60.0 | 71.4 | 60.0 |
| 9 | 6,226 | 75,567 | 100.8 | 296,598 | 80.0 | 57.1 | 60.0 |
| 10 | 6,916 | 84,285 | 100.7 | 275,294 | 60.0 | 85.7 | 80.0 |
| 11 | 7,389 | 100,167 | 100.6 | 275,524 | 80.0 | 57.1 | 20.0 |
| 12 | 9,916 | 86,477 | 100.9 | 350,578 | 80.0 | 85.7 | 40.0 |
| 26年 1 | 7,099 | 76,214 | 100.8 | 270,591 | 80.0 | 14.3 | 40.0 |
| 2 | 6,099 | 100,384 | 100.6 | 238,826 | 60.0 | 57.1 | 60.0 |
| 3 | 8,344 | 101,681 | 101.2 | 293,177 | 40.0 | 71.4 | 40.0 |
| 4 | 6,211 | 72,402 | 103.0 | 225,436 | 0.0 | 42.9 | 60.0 |
| 5 | 6,705 | 89,814 | 103.0 | 245,266 | 40.0 | 71.4 | 60.0 |
| 資 料 | 経済産業省 「商業販売 統計」 | 県 観光推進課 | 県 統計調査課 | 総務省 「家計調査」 ※ 宮崎市 | 県統計調査課 「宮崎県景気動向指数」 | | |

3 大型小売店販売額は、百貨店及びスーパーの販売額です。

4 主要ホテル・旅館宿泊客数は、平成25年10月分から調査対象を一部変更したため、平成21年1月に遡って改定しました。そのため、平成20年以前と平成21年以後の数値の単純比較ができないことに注意が必要です。

5 家計調査消費支出（一世帯当たり）は、二人以上の世帯です。

6 宮崎県景気動向指数は、採用系列の入替を行ったため、過去に遡って数値を改訂しています。

— 全 国 —

| 年 月 | 生産 | | | | | | 投資 | | | |
|-----|-----------------------|---------------|---------|---------------|---------|---------------|-------------------|-----------------|------------|--------|
| | 鉱工業生産指数 | | 鉱工業出荷指数 | | 鉱工業在庫指数 | | 新設住宅 着工戸数 | 着工建築物 | | |
| | 原指数 | 季節調整 済 指 数 | 原指数 | 季節調整 済 指 数 | 原指数 | 季節調整 済 指 数 | | 床面積 | 工事費 予定額 | |
| | 22年=100 | 22年=100 | 22年=100 | 22年=100 | 22年=100 | 22年=100 | 戸 | 千m ² | 億円 | |
| 21年 | 86.5 | — | 86.6 | — | 106.1 | — | 788,410 | 115,486 | 204,066 | |
| 22 | 100.0 | — | 100.0 | — | 100.0 | — | 813,126 | 121,455 | 206,913 | |
| 23 | 97.2 | — | 96.3 | — | 105.0 | — | 834,117 | 126,509 | 213,030 | |
| 24 | 97.8 | — | 97.5 | — | 110.5 | — | 882,797 | 132,609 | 220,260 | |
| 25 | 97.0 | — | 96.9 | — | 105.7 | — | 980,025 | 147,679 | 254,357 | |
| 25年 | 5月 | 93.1 | 97.7 | 91.6 | 96.4 | 106.3 | 107.5 | 79,751 | 12,157 | 20,789 |
| | 6 | 97.0 | 95.0 | 96.4 | 94.5 | 105.7 | 107.6 | 83,704 | 12,769 | 21,737 |
| | 7 | 104.1 | 97.6 | 101.7 | 96.0 | 109.4 | 108.4 | 84,801 | 12,890 | 21,984 |
| | 8 | 92.1 | 97.1 | 91.2 | 96.1 | 109.5 | 107.6 | 84,343 | 12,604 | 21,918 |
| | 9 | 102.2 | 98.6 | 103.0 | 97.7 | 106.2 | 107.5 | 88,539 | 13,474 | 23,191 |
| | 10 | 102.2 | 99.2 | 100.3 | 99.0 | 109.6 | 107.2 | 90,226 | 13,196 | 23,235 |
| | 11 | 99.8 | 99.5 | 100.0 | 99.1 | 108.8 | 105.7 | 91,475 | 13,065 | 22,726 |
| | 12 | 100.0 | 100.0 | 100.8 | 99.3 | 105.7 | 105.5 | 89,578 | 12,637 | 22,389 |
| 26年 | 1 | 96.1 | 103.9 | 95.5 | 104.4 | 109.7 | 105.1 | 77,843 | 12,050 | 21,841 |
| | 2 | 97.8 | 101.5 | 98.3 | 103.4 | 107.2 | 104.2 | 69,689 | 10,476 | 19,054 |
| | 3 | 110.0 | 102.2 | 113.9 | 103.2 | 98.7 | 105.7 | 69,411 | 10,691 | 19,746 |
| | 4 | 96.3 | 99.3 | 93.4 | 98.0 | 100.5 | 105.2 | 75,286 | 11,750 | 21,733 |
| | 5 | r 94.0 | r 100.0 | r 90.9 | r 97.0 | r 107.2 | r 108.4 | 67,791 | 10,163 | 19,007 |
| 資 料 | 経済産業省 「生産・出荷・在庫指数」 | | | | | | 国土交通省 「建築着工統計」 | | | |

— 宮崎県 —

| 年 月 | 生産 | | | | | | 投資 | | | |
|-----|------------------------|---------------|---------|---------------|---------|---------------|-------------------|----------------|------------|-------|
| | 鉱工業生産指数 | | 鉱工業出荷指数 | | 鉱工業在庫指数 | | 新設住宅 着工戸数 | 着工建築物 | | |
| | 原指数 | 季節調整 済 指 数 | 原指数 | 季節調整 済 指 数 | 原指数 | 季節調整 済 指 数 | | 床面積 | 工事費 予定額 | |
| | 22年=100 | 22年=100 | 22年=100 | 22年=100 | 22年=100 | 22年=100 | 戸 | m ² | 千万円 | |
| 21年 | 89.5 | — | 91.3 | — | 95.6 | — | 5,602 | 885,130 | 12,228 | |
| 22 | 100.0 | — | 100.0 | — | 106.3 | — | 5,738 | 1,075,476 | 13,996 | |
| 23 | 97.4 | — | 101.4 | — | 115.9 | — | 6,076 | 1,055,734 | 14,254 | |
| 24 | 98.2 | — | 102.8 | — | 112.4 | — | 6,754 | 1,064,864 | 13,785 | |
| 25 | 98.2 | — | 105.4 | — | 105.1 | — | 7,869 | 1,283,389 | 17,677 | |
| 25年 | 5月 | 93.4 | 97.1 | 95.2 | 102.4 | 108.1 | 110.0 | 751 | 139,663 | 1,742 |
| | 6 | 90.4 | 95.1 | 100.4 | 103.5 | 106.8 | 110.5 | 460 | 104,147 | 1,422 |
| | 7 | 95.3 | 96.8 | 104.0 | 103.6 | 106.5 | 109.6 | 587 | 85,358 | 1,332 |
| | 8 | 96.4 | 101.1 | 101.8 | 106.1 | 106.8 | 108.7 | 705 | 126,396 | 1,620 |
| | 9 | 103.8 | 99.9 | 110.0 | 111.1 | 107.6 | 108.0 | 854 | 109,705 | 1,515 |
| | 10 | 108.5 | 100.2 | 108.3 | 105.6 | 111.6 | 109.1 | 859 | 148,944 | 1,979 |
| | 11 | 102.9 | 100.3 | 109.0 | 105.6 | 108.9 | 106.0 | 840 | 112,430 | 1,624 |
| | 12 | 105.5 | 101.1 | 126.0 | 109.5 | 105.0 | 105.6 | 632 | 114,902 | 1,485 |
| 26年 | 1 | 93.2 | 100.6 | 92.8 | 101.2 | 110.5 | 107.0 | 592 | 93,570 | 1,263 |
| | 2 | 97.6 | 101.6 | 102.2 | 107.4 | 113.5 | 110.7 | 610 | 95,935 | 1,362 |
| | 3 | 105.6 | 101.0 | 114.2 | 108.0 | 110.2 | 108.4 | 401 | 56,995 | 838 |
| | 4 | 102.2 | 100.4 | 98.3 | 97.9 | 113.5 | 115.3 | 485 | 83,458 | 1,154 |
| | 5 | 97.3 | 102.0 | 96.5 | 104.7 | 115.8 | 117.8 | 615 | 123,580 | 1,398 |
| 資 料 | 県統計調査課 「宮崎県鉱工業指數月報」 | | | | | | 国土交通省 「建築着工統計」 | | | |